

平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年4月28日



上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東名
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 5471

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小澤 正俊

問合せ責任者 役職名 総務部長 氏名 川崎 常次

TEL (052) 201-5112

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	429,105	16.7	21,456	123.1	22,630	151.8
16年3月期	367,793	6.8	9,616	52.1	8,986	132.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	11,385	171.0	2570	-	8.2	5.2	5.3
16年3月期	4,201	-	940	-	3.3	2.2	2.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 2,389百万円 16年3月期 1,260百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 434,152,539株 16年3月期 434,200,794株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	436,335	144,267	33.1	331 81
16年3月期	427,393	132,880	31.1	305 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 434,103,738株 16年3月期 434,181,342株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	23,382	11,303	20,438	16,134
16年3月期	10,188	16,008	15,760	23,927

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

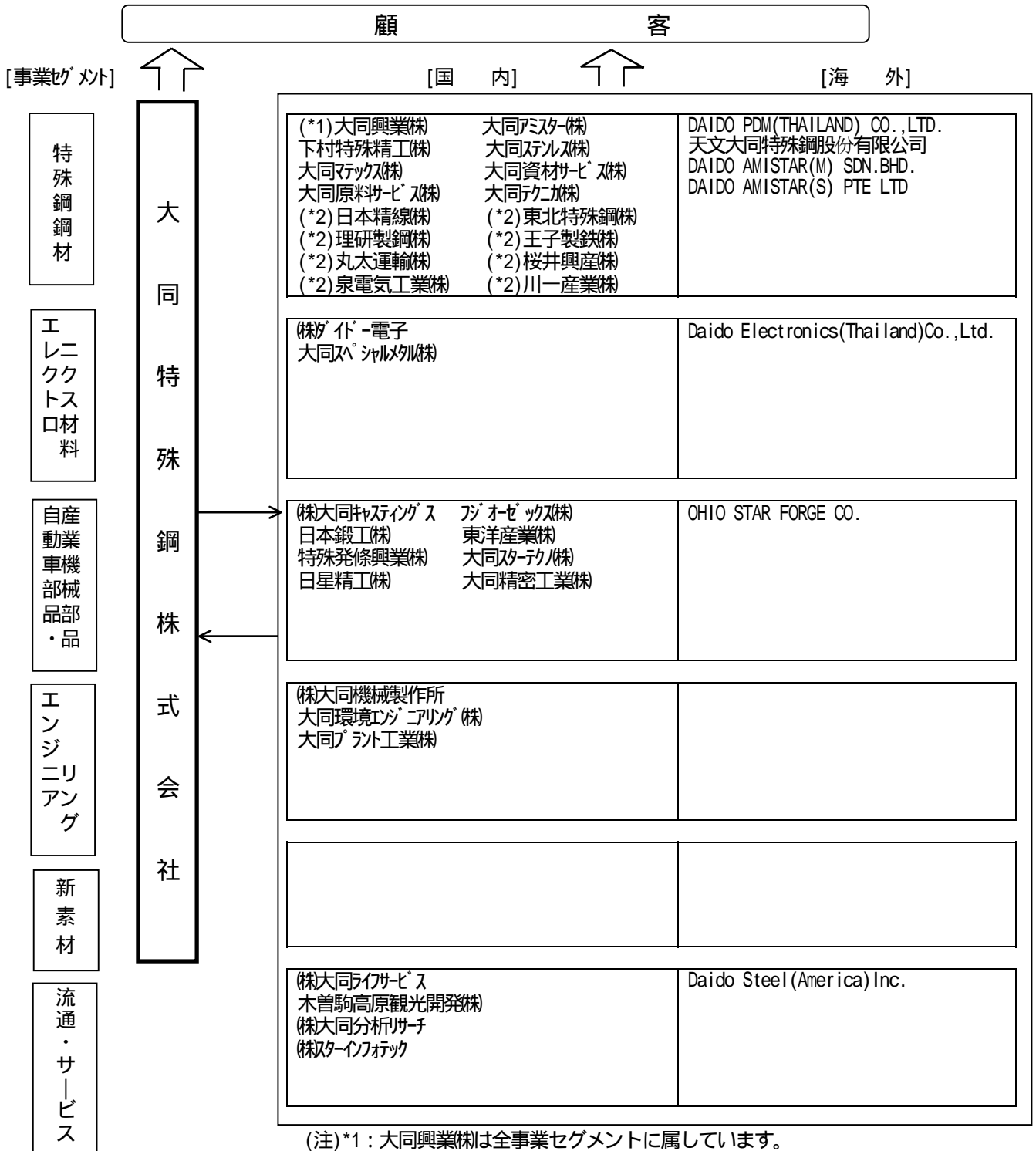
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	227,000	12,000	6,700
通期	465,000	30,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円33銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開を行っております。
下記に連結40社のセグメント別関係図を示します。(2005年3月末現在)



(注) *1：大同興業(株)は全事業セグメントに属しています。

*2：持分法適用会社

製品・サービスの販売
製品・原材料・部品・サービスの供給

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している会社と公開市場は以下のとおりであります。

- フジオゼックス(株)・・・東京証券取引所
- 日本精線(株)・・・東京・大阪証券取引所
- 東北特殊鋼(株)・・・JASDAQ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績および配当性向等も総合的に勘案して株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。内部留保資金の用途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、05年度を最終年度とする中期経営計画の中で、05年度売上高3,750億円、経常利益190億円、ROA5%、有利子負債残高1,100億円を経営指標といたしました。売上高、経常利益、ROAにつきましては、中期経営計画を前倒しで達成しており、今後は、資本効率を重視した運営を推進し、有利子負債の削減を図るとともに、売上高、経常利益等につきましては当初計画を上回るレベルを目標としてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を盤石なものとするため、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を中期経営の基本方針として運営をしております。05年度は、中期経営計画の最終年度に当たり、自動車産業を中心としたさらなる需要拡大への対応や、原材料価格の高騰などの変化を織り込み、以下の点を重点課題として掲げ、事業拡大を図ると同時に強固な収益基盤を築いてまいります。

『No.1製品』への集中による量から質への転換

当社グループは、卓越した技術力に裏付けされた競争力のある戦略商品群である『No.1製品』に経営資源を集中させ、事業拡大を目指すとともに、製品ポートフォリオの改善を図っております。『No.1製品』は、着実に売上げを拡大しておりますが、今後も積極的に商品育成や、新製品開発を継続してまいります。

収益構造の改革

収益面では、受注内容の改善や、人員のスリム化、合理化投資等によるコスト削減を積極的に進め、一定の成果をあげております。しかし、昨年来の急激な原材料価格の高騰は収益の大きなリスク要因となっており、今後も製品価格の改善に努めるとともに、さらにコスト削減を推し進め収益体質の改善に努めてまいります。

また、有利子負債は減少しておりますが、急激な生産量の拡大や原材料価格の高騰などの環境変化により中期経営計画の水準には達していません。今後、棚卸資産の圧縮や資産売却に努めるとともに、利益管理制度の見直しを行い、より効率的な運営が行えるよう改善を進めてまいります。

海外展開の拡充

海外での生産活動は確実に拡大しており、当社グループは、これまでも北米、中国・東南アジア、欧州での生産あるいは販売拠点の構築や整備を行ってまいりました。現在、アジア地域を中心に当社グループの特徴を活かし工具鋼（金型用鋼）分野や、磁石事業等の海外拠点の拡充を積極的に進めておりますが、今後は高機能製品分野でも海外販売の強化に取り組んでまいります。

連結経営の革新

「グループの企業価値最大化」を基本的な考え方に据え、関連各社の持つ機能によるグループ化を行い戦略の明確化を行ってまいりました。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しグループ資金の有効活用、関連各社との人事交流促進なども進めてまいりました。今後は効率的なグループ運営や強化のために、再編や事業移管などを進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率性・透明性の確保および内部統制システムの充実に向けて取り組んでおります。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会（以下、危倫委員会という。）」を設置するとともに企業倫理憲章を制定しております。社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 会社の機関の内容

当社は、監査役制度設置の経営体制を採用しております。社外監査役2名、社外取締役1名を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行の監査および監視によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門が統制活動を行う一方、内部監査部門は、それらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。さらに、各事業部門は「自主点検リスト」により、自らの業務の規則準拠性や妥当性を定期的に確認しております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および監査法人との関係を取りながら、監査および自主点検の結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況などを確認する巡回監査を実施しているのに加え、連結子会社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス重視の経営を実践するとともに、当社グループにおいて近い将来予想されるリスクおよび潜在的リスクを排除、防止するための審議、ならびに、突発的危機発生による対外的影響を最小限にするための対応策の協議の場として、「危倫委員会」を設置しております。

また、コンプライアンス担当役員の選任を行うとともに、コンプライアンス担当役員および社外の弁護士へのホットラインを設置しております。さらに、企業倫理憲章および行動基準を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を実施しており、当社グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めております。

なお、本年4月1日から完全施行の「個人情報の保護に関する法律」への対応につきましては、全社体制を整え、社内規程やマニュアルを作成のうえ、教育啓蒙活動を実施しております。

d 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ア．監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監 査 の 手 続 お よ び 相 互 連 係
内 部 監 査	監 査 部	4 名	実地監査、監査法人のインタビュー、子会社への巡回監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告
監査役監査	監査役会	3 名	主要会議への出席、往査、監査法人からの報告と意見交換

イ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹氏（当社に係る継続監査年数は10年）、瀧沢宏光氏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補等であります。

e その他

ア．役員報酬の内容

区 分	取 締 役	監 査 役	計
	支給額（百万円）	支給額（百万円）	支給額（百万円）
社 内	2 8 1	1 6	2 9 7
社 外	2	2 7	3 0
合 計	2 8 4	4 4	3 2 8

イ．監査報酬の内容

区 分	支給額（百万円）
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	2 2
上記以外の報酬	-
合 計	2 2

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外取締役1名は、当社の大株主である会社の取締役であります。また、社外監査役2名のうち、1名は当社の大株主である会社の相談役、1名は当社の大株主である会社の出身であります。

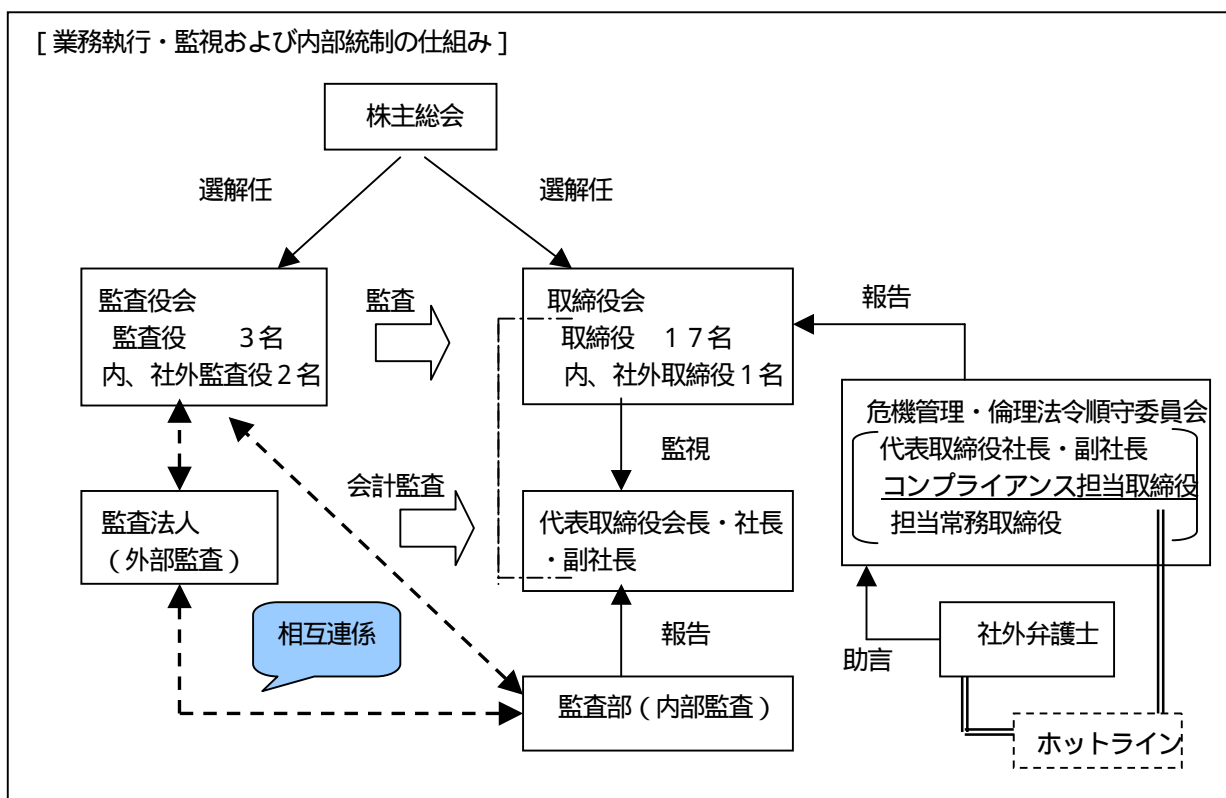
会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

この1年間の取組みとしましては、危倫委員会を定例的に開催するとともに、下部組織の危倫推進委員会をキックオフいたしました。10月には企業の社会的責任（CSR）の視点をより明確にし、一層の日常活動の質向上のため、「企業倫理憲章」を改正し、従業員への徹底を図っております。またリスク対応として東海・東南海地震を想定した防災体制の整備に取り組んでおります。

一方、親会社の監査役が子会社の監査役に就任し、連結監査体制の充実に努めました。

また、最重要推進課題のひとつとして、四半期決算や各決算期の資本市場への早期かつ透明性の高い情報開示を行いました。これからもさらに開かれた経営と経営のスピードアップを目指してまいります。

（2005年3月末現在）



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の日本経済は、夏場以降はIT関連分野の在庫調整や輸出・生産の伸びの鈍化、原燃料価格の高騰や円高の進行等により、景気の足踏み感が強まりましたが、輸出や設備投資の伸びに支えられ、総じて回復基調にあったと思われます。

特に自動車産業は前期に引き続き海外を中心に販売台数が増加しました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心にフル生産を継続することになりました。また、エレクトロニクス関連の一部の製品を除き、その他の事業につきましても需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

一方、コスト面では、主原料である鉄スクラップや、ニッケル、モリブデン、バナジウムなどの各種金属が高騰し収益を圧迫しましたが、コストダウンや販売価格の改善、高収益品の拡販などに努めました。その結果、当社グループの売上高は4,291億5百万円、前期比613億12百万円の増加、また経常利益は226億30百万円、前期比136億43百万円の増益となりました。特別損益につきましては投資有価証券売却益等の特別利益、特別退職金等の特別損失を計上し、当期純利益は113億85百万円、前期比71億83百万円の増益となりました。

なお、当期の配当金につきましては、先に中間配当金として1株につき2円とさせていただきますが、期末につきましては1株につき3円といたしました。

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の需要分野の過半は自動車産業向けですが、日系自動車メーカーの販売は、国内では概ね前年並みであったものの、海外では北米・アジア地域を中心に大変好調に推移し、それに伴うKDセットの大幅な伸びにより、当期の自動車生産は前期比106%となりました。その他の需要分野につきましても、民間設備投資が好調なことから産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました。

こうした環境下、一段と需給の逼迫感が強まり、需要家と共同で生産性向上につながる製造仕様の見直しや、生産ラインのボトルネックの解消などを行い最大生産を継続しました。

一方、原材料環境は非常に厳しく鉄スクラップ、ニッケルの値上がりに加え、年度後半からはモリブデン、バナジウム等の急騰により収益面で大きな影響を受けることになりました。このような状況を踏まえ、受注内容の見直しや価格改善などの対応を進めました。その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は2,314億49百万円、前期比17.2%の増加となりました。

エレクトロニクス材料

当期の立ち上がりは、アテネ五輪商戦があったエレクトロニクス向けを牽引役に増勢が続きましたが、夏場以降はIT関連分野の生産調整から減速感が出はじめました。それに伴う在庫調整によりICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は低迷を余儀なくされました。一方、磁石材料事業は、下半期に入りFAモーター用の在庫調整はありましたが、携帯電話やデジタル家電向けの製品は比較的好調に推移しました。また、薄膜電子材料では、コバルト蒸着材や、ターゲット材の拡販に努めました。その結果、当期のエレクトロニクス材料の売上高は507億40百万円、前期比18.1%の増加となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、好調な自動車生産や、トラックおよびRV車・商用車のディーゼル排気ガス規制の施行に伴う需要もあり、型打鍛造や精密鍛造品等が堅調に推移しました。また欧州向けを中心にターボチャージャーの需要も旺盛でそれに伴い精密鋳造品も販売増となりました。

産業機械部品関連でも、航空機需要の回復に伴い当社が高いシェアを持つジェットエンジン用シャフトの生産が伸びました。また、船舶需要の拡大とともに船舶ディーゼルエンジン用バルブや、中国での発電需要増からタービンシャフト用部品の生産も拡大しました。その結果、当期の売上高は930億2百万円、前期比12.5%の増加となりました。

エンジニアリング

官需を中心とする環境設備製品につきましては、前期とほぼ横ばいの状況でした。しかし、民需を中心とする工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした設備投資の拡大とともに、当社のベストセラー商品であるSTC炉や、真空焼結炉等が好調に推移しました。その結果、当期の売上高は306億86百万円、前期比22.6%の増加となりました。

新素材

チタン製品は、世界的市況低迷から一転し、当期は航空機用途や、プラント用途の需要回復で市況は劇的に変化しました。また、新たに欧州向けに医療用途の製品を重点的に拡販しましたが、年度後半では、市況は堅調に推移したものの、原材料の入手制約により受注制限せざるを得ませんでした。

粉末製品は、大手焼結メーカー向け自動車部品用素材を中心に好調に推移しました。その結果、当期の新素材の売上高は81億66百万円、前期比40.0%の増加となりました。

流通・サービス

特殊鋼材等の好調を背景に、堅調に推移しました。その結果、当期の流通・サービス全体の売上は、150億61百万円、前期比9.5%の増加となりました。

(2) 財政状態について

当期の現金及び現金同等物は、前期比77億92百万円減少し161億34百万円となりました。これは、転換社債の償還の一部に充当したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

原材料価格の高騰による棚卸資産の増加を主因とした運転資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益は大幅に増加し、営業活動による収入は前期比131億93百万円増加の233億82百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産、投資有価証券の取得減少等により、投資活動による支出は前期比47億5百万円減少の113億3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は前期比361億99百万円増加の204億38百万円となりました。
主な支出として転換社債を363億93百万円償還しましたが、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したもの)120億78百万円、現金及び現金同等物の圧縮77億92百万円、借入金およびコマーシャルペーパーによる収入176億61百万円等で充当しました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	31.1	31.1	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.4	23.2	40.8
債務償還年数(年)	23.1	17.5	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	5.4	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の日本経済は、IT関連分野の調整影響や個人消費の伸び悩みから、踊り場局面が長期化することも懸念されますが、過剰設備、負債、雇用の調整も進展しており、成長率が大きく落ち込むリスクは比較的小さいと思われます。海外におきましても、様々な難題を抱えつつも米国、中国、アジアを中心に堅調さを維持していくものと思われます。特に自動車産業は引き続き海外での販売が好調を維持すると考えられ、さらなる需要増が想定されます。

従いまして、当社グループでは、特殊鋼鋼材につきましては、生産効率向上のための設備投資を行い増産対応してまいります。しかし一方では、原材料価格も騰勢を強めており、さらなるコストダウンを行うとともに、適正な販売価格の改定をお願いし収益の確保に努めてまいります。その他の事業につきましても需要環境は概ね堅調に推移すると思われまます。

こうした状況下、着実に『No.1製品』を軸とした戦略を推し進め、収益構造の改善に努めてまいります。具体的には、高合金鋼、工具鋼などの強化のために、特殊溶解設備の増強を行い、各種部品の増産のために、精密鍛造設備、粉末製造設備、精密鑄造設備等の増強を予定しております。中国では、昨年立ち上げました蘇州の磁石工場が量産を開始するほか、工具鋼の販売拠点を華南地区で立ち上げる予定です。

05年度は、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を掲げた当社グループの中期経営計画の最終年度に当たりますが、環境対応等の面から、自動車の軽量化、有害物質の削減等、当社グループに期待される技術水準は、ますます高くなっております。今後とも各種最先端の技術を活用し積極的な技術開発を行い、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特徴ある商品の開発・提供に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき2.5円、期末2.5円(通期5円)を予定しております。

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	465,000	30,000	16,000
平成17年3月期	429,105	22,630	11,385

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

4. 連結財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	増	減
	金 額	金 額	金 額	率
特殊鋼鋼材	231,449	197,494	33,954	17.2
エレクトロニクス材料	50,740	42,978	7,762	18.1
自動車部品・ 産業機械部品	93,002	82,701	10,301	12.5
エンジニアリング*	30,686	25,029	5,657	22.6
新 素 材	8,166	5,834	2,331	40.0
流通・サービス	15,061	13,755	1,305	9.5
計	429,105	367,793	61,312	16.7

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
売 上 高	429,105	367,793	61,312
売 上 原 価	359,900	311,835	48,064
販売費及び一般管理費	47,749	46,340	1,408
営 業 利 益	21,456	9,616	11,839
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	899	677	222
持分法による投資利益	2,389	1,260	1,128
そ の 他	1,230	1,084	145
計	4,520	3,023	1,496
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,995	1,987	8
そ の 他	1,350	1,665	314
計	3,346	3,652	306
経 常 利 益	22,630	8,986	13,643
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	477	1,979	1,501
固定資産売却益	447	2,208	1,761
貸倒引当金戻入額	294	-	294
そ の 他	240	391	151
計	1,460	4,579	3,118
特 別 損 失			
特別退職金	2,156	2,103	52
固定資産廃売却損	1,916	-	1,916
投資有価証券評価損	56	92	35
事業再構築に伴う損失	-	659	659
貸倒引当金繰入額	-	65	65
そ の 他	924	468	456
計	5,054	3,389	1,665
税金等調整前当期純利益	19,036	10,177	8,859
法人税、住民税及び事業税	5,165	2,671	2,494
法人税等調整額	481	2,314	1,833
少数株主利益	2,004	989	1,014
当 期 純 利 益	11,385	4,201	7,183

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減
(資産の部)	[436,335]	[427,393]	[8,941]
<u>流動資産</u>	<u>216,552</u>	<u>206,185</u>	<u>10,366</u>
現金及び預金	16,720	24,205	7,484
受取手形及び売掛金	112,263	106,334	5,929
有価証券	-	2	2
棚卸資産	78,800	69,093	9,707
繰延税金資産	5,529	2,870	2,659
その他	3,974	4,423	449
貸倒引当金	736	743	7
<u>固定資産</u>	<u>219,782</u>	<u>221,208</u>	<u>1,425</u>
有形固定資産	(151,602)	(158,698)	(7,096)
建物及び構築物	47,476	48,812	1,335
機械装置及び運搬具	67,872	70,986	3,113
土地	31,004	32,802	1,798
建設仮勘定	2,316	3,288	972
その他	2,931	2,808	123
無形固定資産	(847)	(776)	(71)
投資その他の資産	(67,332)	(61,733)	(5,599)
投資有価証券	55,493	52,517	2,976
長期貸付金	318	512	194
繰延税金資産	1,068	1,081	13
その他	11,349	9,381	1,967
貸倒引当金	896	1,759	863
資産合計	436,335	427,393	8,941

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減
(負債の部)	[278,320]	[283,388]	[5,068]
流動負債	<u>177,175</u>	<u>188,872</u>	<u>11,697</u>
支払手形及び買掛金	78,598	75,152	3,446
短期借入金	63,955	62,851	1,104
一年内償還予定社債	3,850	36,393	32,543
未払法人税等	4,337	1,833	2,504
賞与引当金	5,713	4,984	728
その他	20,720	7,658	13,062
固定負債	<u>101,145</u>	<u>94,516</u>	<u>6,629</u>
社 債	20,000	23,850	3,850
長期借入金	61,842	54,757	7,085
繰延税金負債	8,022	2,390	5,631
再評価に係る繰延税金負債	1,694	3,349	1,654
退職給付引当金	4,479	5,023	544
連結調整勘定	104	170	66
その他	5,002	4,974	28
(少数株主持分)	[13,747]	[11,124]	[2,622]
少数株主持分	<u>13,747</u>	<u>11,124</u>	<u>2,622</u>
(資本の部)	[144,267]	[132,880]	[11,387]
資 本 金	<u>37,172</u>	<u>37,172</u>	<u>-</u>
資本剰余金	<u>28,541</u>	<u>28,535</u>	<u>6</u>
利益剰余金	<u>68,638</u>	<u>55,874</u>	<u>12,764</u>
土地再評価差額金	<u>1,356</u>	<u>3,642</u>	<u>2,285</u>
その他有価証券評価差額金	<u>9,050</u>	<u>7,886</u>	<u>1,163</u>
為替換算調整勘定	<u>411</u>	<u>179</u>	<u>231</u>
自己株式	<u>80</u>	<u>50</u>	<u>30</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	436,335	427,393	8,941

(4) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,535	28,534	0
資本剰余金増加高	6	0	5
自己株式処分差益	6	0	5
資本剰余金期末残高	28,541	28,535	6
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	55,874	52,138	3,735
利益剰余金増加高	14,152	4,225	9,926
当期純利益	11,385	4,201	7,183
連結子会社増加に伴う増加高	482	-	482
土地再評価差額金取崩額	2,285	24	2,261
利益剰余金減少高	1,387	489	897
配 当 金	1,302	434	868
役 員 賞 与	84	55	29
利益剰余金期末残高	68,638	55,874	12,764

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
[営業活動によるキャッシュ・フロー]				
税金等調整前当期純利益	19,036		10,177	
減価償却費	16,422		16,614	
貸倒引当金の増減額(減少:)	840		46	
賞与引当金の増減額(減少:)	722		2,831	
退職給付引当金の増減額(減少:)	544		716	
受取利息及び受取配当金	899		677	
支払利息	1,995		1,987	
為替差損益(差益:)	13		230	
連結調整勘定償却額	50		103	
持分法による投資損益(利益:)	2,389		1,260	
投資有価証券等売却損益(益:)	470		1,924	
投資有価証券等評価損	103		131	
有形固定資産売却損益(益:)	1,359		1,950	
有形固定資産除却損	1,212		1,431	
売上債権の増減額(増加:)	4,409		4,121	
棚卸資産の増減額(増加:)	8,508		8,350	
仕入債務の増減額(減少:)	2,299		4,171	
その他の増減額	2,495		4,489	
小 計	27,547		14,026	
利息及び配当金の受取額	1,000		780	
利息の支払額	1,994		1,893	
法人税等の支払額	3,170		2,725	
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,382		10,188	
[投資活動によるキャッシュ・フロー]				
定期預金の預入による支出	334		0	
定期預金の払戻による収入	26		192	
有価証券の売却による収入	2		85	
有形固定資産の取得による支出	11,020		16,674	
有形固定資産の売却による収入	789		2,093	
投資有価証券の取得による支出	113		4,195	
投資有価証券の売却による収入	779		3,087	
貸付けによる支出	171		1,068	
貸付金の回収による収入	335		1,154	
その他の収入又は支出(支出:)	1,596		682	
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,303		16,008	
[財務活動によるキャッシュ・フロー]				
短期借入金の純増減額(減少:)	3,868		985	
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少:)	10,000		7,000	
長期借入れによる収入	17,510		10,450	
長期借入金の返済による支出	5,979		5,533	
社債の発行による収入	-		20,000	
社債の償還による支出	36,393		400	
配当金の支払額	1,300		439	
少数株主への配当金の支払額	380		323	
その他の収入又は支出(支出:)	26		7	
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,438		15,760	
現金及び現金同等物に係る換算差額	17		293	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	8,376		9,646	
現金及び現金同等物の期首残高	23,927		14,280	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	492		-	
連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91		-	
現金及び現金同等物の期末残高	16,134		23,927	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………32社

主要な連結子会社の名称…(株)大同キャスティングス、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、(株)大同ライフサービス、(株)大同機械製作所、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)、下村特殊精工(株)

なお、DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD は、経営戦略上の重要性が増加したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称…大同電工(蘇州)有限公司等

連結の範囲から除いた理由…非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数……………8社

主要な持分法適用関連会社の名称…日本精線(株)、東北特殊鋼(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

…大同電工(蘇州)有限公司等

持分法を適用しない理由……………持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)大同機械製作所、DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

棚卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7~60年

機械装置及び運搬具……………3~17年

無形固定資産...定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用...均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更により、当連結会計年度の退職給付費用が483百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が446百万円増加しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7)収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この変更により、販売費及び一般管理費が557百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	342,760	333,242
2.有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額	690	492
3.非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	23,408	22,215
その他(出資金)	2,248	1,253
4.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
預金	4	-
有形固定資産	15,391	17,433
投資有価証券	1,208	1,008
計	16,605	18,442
担保付債務		
短期借入金	6,316	6,380
社債(1年内を含む)	850	850
長期借入金	3,467	7,828
その他	11	10
計	10,645	15,069

上記のほか、土地(投資その他の資産)102百万円を、特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。

借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。

また、借主の借入金8,683百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金495百万円、その他(投資その他の資産)129百万円に質権が設定されております。

5.偶発債務

(1)保証債務	4,179	5,257
()は連結会社負担分	(3,639)	(4,447)
(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額	322	447

(3)有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

6.土地再評価差額金

連結子会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

7.自己株式

普通株式	383,955 株	306,351 株
------	-----------	-----------

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
運送費	13,201	12,378
給与手当及び福利費	21,857	21,159
賞与引当金繰入額	2,248	2,024
退職給付費用	1,398	2,107
減価償却費	630	611
貸倒引当金繰入額	-	193
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,094	2,961

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
現金及び預金勘定	16,720	24,205
<u>預入期間が3カ月を超える定期預金</u>	<u>586</u>	<u>278</u>
現金及び現金同等物	16,134	23,927

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子材料	自動車部品・産業機械	エンジニアリング	新素材	流通サービス	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	231,449	50,740	93,002	30,686	8,166	15,061	429,105	-	429,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,008	820	18,110	629	870	9,388	52,828	(52,828)	-
計	254,457	51,560	111,112	31,316	9,037	24,449	481,934	(52,828)	429,105
営業費用	244,592	49,548	104,247	30,542	8,324	23,220	460,475	(52,825)	407,649
営業利益	9,865	2,011	6,865	774	712	1,229	21,459	2	21,456
.資産 減価償却費及び資本的支出									
資産	220,239	38,322	93,307	19,914	6,503	13,437	391,726	44,609	436,335
減価償却費	8,257	1,559	4,832	265	190	824	15,928	399	16,328
資本的支出	5,467	1,141	3,659	329	224	758	11,581	304	11,886

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子材料	自動車部品・産業機械	エンジニアリング	新素材	流通サービス	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	197,494	42,978	82,701	25,029	5,834	13,755	367,793	-	367,793
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,506	873	16,157	601	1,050	9,775	48,963	(48,963)	-
計	218,001	43,851	98,858	25,630	6,884	23,530	416,757	(48,963)	367,793
営業費用	212,803	44,224	95,777	25,316	6,429	22,592	407,143	(48,966)	358,176
営業利益	5,198	372	3,081	314	454	937	9,613	2	9,616
.資産 減価償却費及び資本的支出									
資産	213,230	33,618	90,600	21,535	4,885	14,894	378,765	48,628	427,393
減価償却費	8,318	1,499	5,084	259	150	810	16,123	397	16,520
資本的支出	6,640	2,072	4,804	352	147	855	14,872	611	15,483

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	・自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
エレクトロニクス材料	・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・セパ、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） ・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等） ・鋳鋼品（鉄道用マシナール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ・精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、マシナールヘッド等） ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・スプリングワッシャー、薄板パネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境対策設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	・粉末製品、珪素材料製品、形状記憶合金他 ・開発製品
流通・サービス	・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソト外販事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（当連結会計年度 46,312 百万円、前連結会計年度 50,276 百万円）の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券、その他投資）および管理部門に係る資産等でありませぬ。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日） (単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	10,614	35,175	4,325	50,115
連結売上高	-	-	-	429,105
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.5 %	8.2 %	1.0 %	11.7 %

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日） (単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	8,806	29,389	3,752	41,948
連結売上高	-	-	-	367,793
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.4 %	8.0 %	1.0 %	11.4 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米...アメリカ、カナダ

(2) アジア...台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域...イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

税効果会計関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,361	2,036
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,526	3,011
貸倒引当金損金算入限度超過額	421	632
減価償却費損金算入限度超過額	6	6
投資有価証券等評価損	2,136	2,093
税務上の繰越欠損金	1,561	6,628
棚卸資産未実現利益消去額	719	621
固定資産未実現利益消去額	374	379
その他	1,955	1,166
繰延税金資産小計	12,062	16,576
評価性引当額	3,510	5,631
繰延税金資産合計	8,552	10,944
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,390	3,646
租税特別措置法に基づく準備金	210	211
その他有価証券評価差額金	6,342	5,526
その他	33	0
繰延税金負債合計	9,977	9,384
繰延税金資産の純額	1,424	1,561

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	5,529	2,870
固定資産 - 繰延税金資産	1,068	1,081
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	8,022	2,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (%)	前連結会計年度 (%)
法定実効税率	41.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	3.6
住民税均等割等	0.7	1.2
評価性引当額	13.9	6.7
受取配当金の連結消去に伴う影響額	3.4	-
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	49.0

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	7,439	22,999	15,559
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	6	6	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	7,445	23,005	15,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	257	199	57
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	257	199	57
合 計		7,702	23,205	15,502

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
715	447	-

3. 時価評価されていない有価証券 (平成 17 年 3 月 31 日)

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	-
社 債	-
そ の 他	-
合 計	-

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	8,879
合 計	8,879

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還
 予定額 (平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	6	-	-
合 計	-	6	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	7,634	21,188	13,553
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	6	6	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	7,640	21,194	13,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	301	253	47
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	301	253	47
合 計		7,942	21,448	13,506

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,778	1,942	12

3. 時価評価されていない有価証券 (平成 16 年 3 月 31 日)

(1)満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	-
社 債	-
そ の 他	2
合 計	2

(2)その他有価証券

(単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	8,853
合 計	8,853

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日における償還
 予定額 (平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	2	6	-	-
合 計	2	6	-	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ.退職給付債務	61,363	63,044
ロ.年金資産(注)2	59,947	55,603
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,415	7,440
ニ.未認識年金資産	-	4,839
ホ.未認識数理計算上の差異	435	8,496
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,851	3,783
ト.前払年金費用	2,628	1,240
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	4,479	5,023

(注)1. 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、当期3,802百万円、前期2,972百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ.勤務費用(注)2、3	2,531	2,523
ロ.利息費用	1,079	1,551
ハ.期待運用収益	1,085	1,091
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	656	1,737
ホ.過去勤務債務の費用処理額	-	138
ヘ.確定拠出年金拠出金等	66	5
ト.総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	152	133
チ.臨時に支払った割増退職金等	22	7
リ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	3,424	5,003

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等(当期2,156百万円、前期2,103百万円)を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	主として1.9%	主として1.9%
ハ.期待運用収益率	1.7~3.5%	1.7~3.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理しております。	10年による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

< 参考資料 >

平成17年3月期 決算発表

平成17年4月28日
大同特殊鋼株式会社

連 結

1. 年間のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	前期 16年3月期	当期 17年3月期	(前期差)		予想 18年3月期	(前期差)	
			増減額	増減率		増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	197,494	231,449	33,954	17.2	255,400	23,951	10.3
エレクトロニクス材料	42,978	50,740	7,762	18.1	49,700	-1,040	-2.0
自動車・産業機械部品	82,701	93,002	10,301	12.5	102,700	9,698	10.4
インシニアリンク	25,029	30,686	5,657	22.6	33,700	3,014	9.8
新 素 材	5,834	8,166	2,331	40.0	8,400	234	2.9
流通・サービス	13,755	15,061	1,305	9.5	15,100	39	0.3
計	367,793	429,105	61,312	16.7	465,000	35,895	8.4

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	前期 16年3月期	当期 17年3月期	(前期差)		予想 18年3月期	(前期差)	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売 上 高	367,793	429,105	61,312	16.7	465,000	35,895	8.4
営 業 利 益	9,616	21,456	11,839	123.1	29,500	8,044	37.5
営 業 外 収 益	3,023	4,520	1,496	-	-	-	-
営 業 外 費 用	3,652	3,346	-306	-	-	-	-
経 常 利 益	8,986	22,630	13,643	151.8	30,000	7,370	32.6
特 別 利 益	4,579	1,460	-3,118	-	-	-	-
特 別 損 失	3,389	5,054	1,665	-	-	-	-
税 引 前 純 利 益	10,177	19,036	8,859	-	-	-	-
法 人 税 等	4,986	5,646	660	-	-	-	-
少 数 株 主 利 益	989	2,004	1,014	-	-	-	-
純 利 益	4,201	11,385	7,183	171.0	16,000	4,615	40.5

3. 当期経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	7 8	1. 原材料市況	2 8 0
2. 販売価格是正	2 3 4		
3. 販売内容改善	4 0		
4. コスト削減	4 7		
〔 変動費の低減 24 〕			
〔 固定費の削減 23 〕			
5. 持分法会社の利益増他 (営業外)	1 7		
計 (a)	4 1 6	計 (b)	2 8 0
		差引 (a) - (b)	1 3 6

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 16年3月期	当期 17年3月期	増減	科目	前期 16年3月期	当期 17年3月期	増減
流動資産	206,185	216,552	10,366	負債	283,388	278,320	-5,068
現金	24,205	16,720	-7,484	営業債務	75,152	78,598	3,446
営業債権	106,334	112,263	5,929	有利子負債	177,851	159,648	-18,203
棚卸資産	69,093	78,800	9,707	繰延税金負債	2,390	8,022	5,631
その他	6,552	8,767	2,214	その他	27,994	32,051	4,057
固定資産	221,208	219,782	-1,425	少数株主持分	11,124	13,747	2,622
有形固定資産	158,698	151,602	-7,096	資本	132,880	144,267	11,387
無形固定資産	776	847	71	負債、少数株主 持分、資本合計	427,393	436,335	8,941
投資その他の資産	61,733	67,332	5,599				
資産合計	427,393	436,335	8,941				

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 16年3月期	当期 17年3月期	増減
A 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,188	23,382	13,193
B 投資活動によるキャッシュ・フロー	-16,008	-11,303	4,705
C(A+B) フリー・キャッシュ・フロー	-5,820	12,078	17,899
D 財務活動によるキャッシュ・フロー	15,760	-20,438	-36,199
E(C+D) 現預金増減他	9,940	-8,359	-18,300

6. 設備投資額（計画ベース）および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 16年3月期	当期 17年3月期	(前期差)	
			増減額	増減額
設備投資額	9,200	13,600	4,400	19,000
減価償却費	16,520	16,328	-192	16,000

以上